

補助金交付申請書

年 月 日

朝来市長 様

（申請者） （〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

（上記代理人） （〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

（連絡先の電話番号）

（連絡先の FAX 番号）

（自署されない場合は、記名押印してください。）

年度において、戸建住宅の耐震改修に係る事業を下記のとおり実施したいので、朝来市わが家の耐震改修補助（住宅耐震改修工事費補助） 円を交付願いたく朝来市わが家の耐震改修補助金交付要綱第 7 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手年月日 年 月 日 （予定）
事業の完了年月日 年 月 日 （予定）

3 添付書類

- 1 収支予算書（別記）
- 2 様式第 8 号（第 7 条関係） 耐震改修工事住宅概要書（個表）（改修工事）
- 3 様式第 9 号（第 7 条関係） 補助金 算定・精算書（計画策定・改修工事）
- 4 住宅の所有者及び建築時期が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - （1）住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - （2）住宅の登記事項証明書
 - （3）住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
 - （4）その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 5 様式第 10 号（第 7 条関係） 耐震診断報告書
- 6 所得証明書の写し（全住戸分（マンションの場合を除く））
- 7 住宅耐震改修に係る図書

- (1) 付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)
 - (2) 配置図
 - (3) 平面図、立面図(耐震改修前後)
 - (4) その他耐震改修工事が確認できる図書
- 8 区分所有の共同住宅である場合は、次に掲げる書類
- (1) 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類
 - (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
 - (3) 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
 - (4) 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類
- 9 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し(マンションの場合を除く)
- 10 様式第 11 号(第 7 条関係) 耐震改修工事实績公表同意書(マンションの場合を除く)
- 11 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等)を記載したもの)
- 12 交付申請書チェックシート

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
自己資金	円	
補助金	円	
	円	
計	円	

2 支出の部

科目	予算額	摘要
工事費	円	
計	円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

朝来市わが家の耐震改修補助金【住宅耐震改修工事費補助】

申請者用チェックシート

□ 交付申請書

提出時チェック□

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書（様式第1号（第7条関係））	☐ 有
(1) 申請者の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適
(2) 上記代理人の住所（郵便番号）及び氏名	☐ 適 ☐ 対象外
(5) 収支予算書の各入力項目と添付書類の整合	☐ 適
2. 耐震改修工事住宅概要書（様式第8号（第7条関係））	☐ 有
(1) 住宅の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 住宅所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 住宅所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
3. 補助金算定書（様式第9号（第7条関係））	☐ 有
(1) 補助金（算定・精算）書 になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり（見積り・精算）します になっているか	☐ 適
(3) 算定額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(4) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
4. 住宅の所有者及び建築年が確認できる書類の写し（いずれか）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
6. 耐震診断報告書（様式第10号（第7条関係））	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 改修前後における耐震診断計算書の添付	☐ 適
7. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
8. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
9. 改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合）	☐ 適 ☐ 対象外
10. 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 有
11. 耐震改修工事実績公表同意書（様式第11号（第7条関係））	☐ 適
12. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
13. 添付資料の順番は合っているか	☐ 適
14. 上部構造点等が必要値の2倍を超える場合、理由書が添付されているか	☐ 有 ☐ 対象外
15. 区分所有の共同住宅である場合	☐ 対象 ☐ 対象外
(1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類	☐ 有
(2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類	☐ 有
(3) （管理組合の理事長等が申請者の場合）理事長等を証する書類	☐ 有 ☐ 対象外
(4) （店舗併用住宅の場合）住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類	☐ 有 ☐ 対象外

※本チェックシートで確認の上、申請書類に添付してください。

様式第8号(第7条関係)

耐震改修工事住宅概要書(個表)

(住宅耐震改修工事費補助)

住宅の名称			
住宅の所在地(地番)			1 申請者の住所 と同一 2 申請者の住所 と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	TEL	
工事監理者 又は施工者	事務所等名		
	担当者氏名	TEL	
建築確認年月日	年	月	日 第 号 ・ 不明
検査済証	年	月	日 第 号 ・ 不明
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅 棟数 棟、戸数 戸 2 その他共同住宅 戸(うち補助対象戸数 戸) 3 マンション		
規模 改修前：上段() 書き 改修後：下段	地上 () 階 地下 () 階 塔屋 () 階 建築面積 () m ² 延べ面積 () m ²		
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の 場合の規模	店舗等の用に供 する部分の 床 面 積 m ²	延べ面積に対する 店舗等の用に供する部分 % の床面積の割合	
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他 ()		
備 考			

【添付書類】

店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表(店舗等の部分の床面積の割合が分かるもの)

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録 兵住改 第 号

所 在 地

会 社 名

代表者名

下記のとおり 見積り ~~・・・~~ 精算 します。

記

(~~住宅耐震改修計画策定費補助~~、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者			
住宅の所在地			
住宅の建て方 ※1	・戸建住宅 ・その他共同住宅 ・マンション		
(その他共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸	
	うち補助対象戸数(b) ※2	戸	
(マンションの場合)	住戸数(a)	戸	
	延べ面積(b)	㎡	
総工事費 (c)=(a)+(b)			円
補助対象工事費 (a)			円
その他工事費 (b)			円
補助金額 ※3 (f)			円

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が 1,200 万円（給与収入のみの者にあっては給与収入が 1,395 万円）以下の市民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）

※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を括弧書で併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区 分	補 助 金 額
戸 建 住 宅	(耐震改修工事に要する額（上限 125 万円/戸）) × 4/5 （千円未満の端数切捨て） + (耐震改修工事に要する額（上限 120 万円/戸）) × 1/4 （千円未満の端数切捨て）
その 他 共 同 住 宅	(耐震改修工事に要する額（上限 50 万円/戸）) × 4/5 （千円未満の端数切捨て）
マン シ ョン	(耐震改修工事に要する額（上限 50,200 円/㎡）) × 1/2 （千円未満の端数切捨て）

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震改修工事費内訳書 (例)

I. 直接工事費 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1	式		
共通費・諸経費	1	式		
消費税	1	式		
合計(a)				
B. 補助対象外工事	1	式		
直接工事費	1	式		
共通費・諸経費	1	式		
消費税				
合計(b)				
総計(c)=(a)+(b)				
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1	式		
(2)耐震補強工事 1	1	式		
(3)耐震補強工事 2	1	式		
(4)屋根工事	1	式		
() …	1	式		
() …	1	式		
() …	1	式		
() …	1	式		
A-2 共通費・諸経費	1	式		
A-3 消費税	1	式		
A 合計				
////////////////////////////////////	////////////////////////////////////	////////////////////////////////////	////////////////////////////////////	////////////////////////////////////

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
...						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820		箇所			新設
計						
////////////////////////////////////						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
////////////////////////////////////						
()						
計						

耐 震 診 断 報 告 書

様

耐震診断者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果※ ¹ 評点 _____	(所 見)
4 改修後における耐震診断結果 評点 _____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備 考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

耐震改修工事実績公表同意書

朝来市長 様

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所 在 地
会 社 名
代表者名

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

1 業者について

住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先 (TEL)、実施件数

2 工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、
建築年月、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、
延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷ (改修後評点－改修前評点)

委 任 状

朝 来 市 長 様

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

- 1 朝来市わが家の耐震改修補助金の手続きに関する一切の件
- 2 上記 1 に係る関係図書作成処理に関する一切の権限

届出を行う住宅の所在地：

年 月 日

委任者（申請者）住所：

氏名：

 印

様式第 5 号（第11条関係）

着手
補助事業 届
完了

年 月 日

朝来市長 様

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称

事業に着手
次のとおり したので、朝来市補助金等交付規則第11条の規定に
事業を完了
より提出します。

交付決定番号	第 号
交付決定年月日	年 月 日
補助事業の名称	
補助事業の施行場所	
着手年月日	年 月 日
完了年月日	年 月 日
届出事項審査結果（補助事業者において記入しないこと。）	

補助事業実績報告書

年 月 日

朝来市長 様

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称

朝来市補助金等交付規則第13条の規定により次のとおり報告します。

交付決定番号	第 号
交付決定年月日	年 月 日
補助事業の名称	
補助事業の施行場所	
補助金等の額	
補助対象事業費	円
補助率	
補助金等交付額	円
着手年月日	年 月 日
完了年月日	年 月 日
経過及び内容	
添付書類 1 様式第 9 号(第 7 条関係) 補助金算定・精算書 2 様式第 2 号（第 8 条関係）交付決定通知書の写し 3 様式第耐震 1 号 耐震改修工事実施確認書 4 契約書の写し及び領収書の写し 5 住宅再建共済制度加入証書の写し又は加入申込書の写し 6 様式第耐震 2 号 耐震改修工事実績公表内容報告書 7 その他市長が必要と認める書類	

朝来市わが家の耐震改修補助金【住宅耐震改修工事費補助】

申請者用チェックシート

□ 実績報告書

提出時チェック□

確認項目	確認結果
1. 補助事業実績報告書（様式第9号（第13条関係））	☐ 有
(1) 申請者又の住所、氏名	☐ 適
(2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号）	☐ 適
(3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）	☐ 適
2. 補助金算定書（様式第9号（第7条関係））	☐ 有
(1) 補助金 算定 精算 書 になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり 見積り ・精算 します になっているか	☐ 適
(3) 精算額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(4) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
3. 交付決定通知書の写しが添付されているか	☐ 有
4. 耐震改修工事实施確認書（様式第耐震1号）	☐ 有
(1) 工事確認者の記名	☐ 適
(2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か）	☐ 適
5. 耐震改修工事請負契約書の写し及び領収書の写し	☐ 有
(1) 契約書原本と写しの整合性（提出時に原本提示）	☐ 適
(2) 契約日（交付決定通知年月日以降となっているか）	☐ 適
(3) 交付申請時の見積額と契約額の相違 ※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要	☐ 有 ☐ 無
(4) 契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）	☐ 適
(5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか）	☐ 適
(6) 収入印紙が貼付されているか	☐ 適
6. 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は加入申込書の写し （ただし、提出時に原本提示）	☐ 加入証書写し 有 ☐ 申込書原本 有
(1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）	☐ 適
(2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合）	☐ 適
(3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合）	☐ 適
(4) 申込み内容、支払い方法が選ばれているか（加入申込書の場合）	☐ 適
7. 耐震改修工事实績公表内容報告書（様式第耐震2号）	☐ 適
8. その他市長が必要と認める書類が添付されているか	☐ 適 ☐ 対象外

※本チェックシートで確認の上、報告書類に添付してください。

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、 年 月 日付 第 号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名

() 建築士 () 登録第 号

建築士事務所名

() 建築士事務所 () 知事登録第 号

□ 耐震改修工事状況写真（写真は次頁以降に添付）

1 住宅の名称		
所在地	〒	
2 工事写真撮影箇所図※		

※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を図示してください（別紙可）。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

①構造用合板による壁補強

②構造用合板による壁補強

③筋交い(たすき掛け)による壁補強

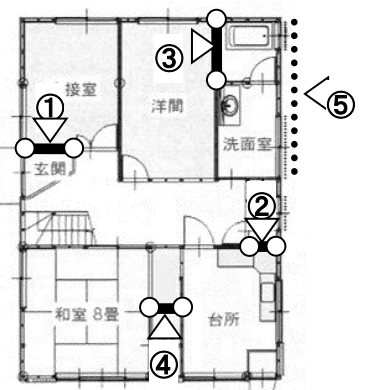
④筋交い(片筋交い)、構造用合板による

壁補強

⑤基礎補修(エポキシ樹脂)

※△は施工方向を表す

※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強（柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右）、構造用合板（受材等設置、合板設置）、仕上

参考様式

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

--	--

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

--	--

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

写真 No.

工事箇所 No.

工事内容 ()

--	--

※ この用紙をコピーの上、お使いください。

(第 面／ 面)

耐震改修工事実績公表内容報告書

朝来市長様

【住宅改修業者登録】（〒 ー ）

兵 住 改 第 号

所 在 地

団 体 名

代 表 者 名

連 絡 先

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

①	工事場所(市町名のみ)	
②	補助種別	☐ 住宅耐震改修工事費補助
③	建て方	☐ 戸建住宅 ☐ 共同住宅
④	構造	
⑤	建築年月	
⑥	階数	地上 階 地下 階
⑦	戸数	戸
⑧	延べ面積 (㎡)	㎡
⑨	改修前評点	
⑩	改修後評点	
⑪	補助対象経費 (円)	円
⑫	工事内容	☐ 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 ☐ 屋根軽量化工事 ☐ 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	円

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷(改修後評点(⑩)－改修前評点(⑨))

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録 兵住改 第 号

所 在 地

会 社 名

代表者名

下記のとおり ~~見積り~~・精算 します。

記

(~~住宅耐震改修計画策定費補助~~、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
住宅の建て方 ^{※1}	・戸建住宅 ・その他共同住宅 ・マンション	
(その他共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸
	うち補助対象戸数(b) ^{※2}	戸
(マンションの場合)	住戸数(a)	戸
	延べ面積(b)	m ²
総工事費 (c)=(a)+(b)	円	
補助対象工事費 (a)	円	
その他工事費 (b)	円	
補助金額 ^{※3} (f)	円	

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が1,200万円（給与収入のみの者にあっては給与収入が1,395万円）以下の市民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）

※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を括弧書で併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区 分	補 助 金 額
戸 建 住 宅	(耐震改修工事に要する額（上限125万円/戸））× 4/5（千円未満の端数切捨て） + (耐震改修工事に要する額（上限120万円/戸））× 1/4（千円未満の端数切捨て）
その 他 共 同 住 宅	(耐震改修工事に要する額（上限50万円/戸））× 4/5（千円未満の端数切捨て）
マン シ ョ ン	(耐震改修工事に要する額（上限50,200円/m ² ））× 1/2（千円未満の端数切捨て）

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震改修工事費内訳書 (例)

I. 直接工事費 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1	式		
共通費・諸経費	1	式		
消費税	1	式		
合計(a)				
B. 補助対象外工事	1	式		
直接工事費	1	式		
共通費・諸経費	1	式		
消費税				
合計(b)				
総計(c)=(a)+(b)				
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1	式		
(2)耐震補強工事 1	1	式		
(3)耐震補強工事 2	1	式		
(4)屋根工事	1	式		
() …	1	式		
() …	1	式		
() …	1	式		
() …	1	式		
A-2 共通費・諸経費	1	式		
A-3 消費税	1	式		
A 合計				
////////////////////////////////////	////////////////////////////////////	////////////////////////////////////	////////////////////////////////////	////////////////////////////////////

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
...						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820		箇所			新設
計						
////////////////////////////////////						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
////////////////////////////////////						
()						
計						

補助金等交付請求書

年 月 日

朝来市長 様

申請者
住所又は所在地

氏名又は名称

朝来市補助金等交付規則第15条第2項の規定により次のとおり請求します。

交付決定番号	第 号
交付決定年月日	年 月 日
補助事業の名称	
補助金等交付決定額(A)	円
既交付額(B)	円
交付年月日(注)	年 月 日
今回交付請求額(C)	円
未交付額(D)=(A)-(B)-(C)	円
添付書類 1 様式第5号（第11条関係）補助金額確定通知書の写し 2 その他	

（注）交付年月日は、直近の交付年月日を記入のこと。